

平成 16 年 10 月期

個別財務諸表の概要

平成 16 年 12 月 16 日

上場会社名 株式会社京王ズ
コード番号 3731

上場取引所 東証マザーズ
本社所在都道府県 宮城県

(URL <http://www.keiozu.co.jp>)

代 表 者 役職名 代表取締役社長 氏名 佐々木 英輔

問合せ先責任者 役職名 取締役経営企画室長 氏名 深野 道照

TEL (022)301 - 6521

決算取締役会開催日 平成 16 年 12 月 16 日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 17 年 1 月 28 日

単元株制度採用の有無 無

1. 16 年 10 月期の業績(平成 15 年 11 月 1 日～平成 16 年 10 月 31 日)

(1)経営成績

(百万円未満切捨表示)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 10 月期	4,854	1.7	214	-	243	-
15 年 10 月期	4,773	19.2	177	-	177	-

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益 率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益 率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
16 年 10 月期	226	-	14,001	96	-	-	8.2	6.3	5.0			
15 年 10 月期	83	-	29,894	73	-	-	3.0	4.9	3.7			

(注) 持分法投資損益 16 年 10 月期 - 百万円 15 年 10 月期 - 百万円
期中平均株式数 16 年 10 月期 16,185 株 15 年 10 月期 2,783 株
発行済株式数が平成 16 年 1 月 29 日付公募増資により 3,000 株増加しております。
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
会計処理の方法の変更 無
売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前年増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年 間)	配当性向	株主資本 配当率
	中 間	期 末	中 間			
16 年 10 月期	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
16 年 10 月期	2,000 00	0 0	2,000 00	33	-	1.2
15 年 10 月期	5,000 00		5,000 00	13	16.7	0.5

(注) 16 年 10 月期期末配当金の内訳 期末配当金 1,000 円 00 銭 上場記念配当金 1,000 円 00 銭

(3)財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
16 年 10 月期	4,055		2,780		68.6	164,381	32	
15 年 10 月期	3,647		2,771		76.0	996,006	52	

(注) 期末発行済株式数 16 年 10 月期 16,915 株 15 年 10 月期 2,783 株
期末自己株式数 16 年 10 月期 - 株 15 年 10 月期 - 株

2. 17 年 10 月期の業績予想(平成 16 年 11 月 1 日～平成 17 年 10 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金			
				中 間		期 末	
				円	銭	円	銭
中間期	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭
中間期	2,365	35	14	0	0	0	0
通 期	5,533	154	61	1,000	00	1,000	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 3,655 円 64 銭

本資料で記載されている業績予想については、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、潜在的リスクや不確実性が含まれております。その為、様々な要因の変化により、実際の業績はこれと大きく異なる可能性があることをご承知おきください。なお、上記業績予想に関する事項につきましては、「決算短信(連結)」の「経営成績及び財政状態」等に開する記載 6 ページを参照下さい。

6. 財務諸表等

(1) 貸借対照表

期 別 科 目	第 12 期 (平成16年10月31日現在)			第 11 期 (平成15年10月31日現在)			増 減 金 額
	金 額	構成比	%	金 額	構成比	%	
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		719,258		931,604		212,345	
2. 売掛金		160,045		241,867		81,821	
3. 有価証券		470,808		821,298		350,489	
4. 商舖食品		34,898		30,226		4,672	
5. 店舗食材		7,250		12,466		5,216	
6. 原材料		1,831		1,628		203	
7. 貯蔵品		207		4,258		4,051	
8. 前払費用		88,023		37,329		50,693	
9. 繰延税金資産		61,132		31,462		29,670	
10. 未収入金		-		56,308		56,308	
11. 未収法人税等		1,595		-		1,595	
12. 未収消費税等		7,727		13,554		5,826	
13. その他		50,262		11,332		38,930	
14. 貸倒引当金		173		-		173	
流動資産合計		1,602,869	39.5	2,193,338	60.1	590,468	
固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物	1,063,161			671,740			
減価償却累計額	231,424	831,737		115,546	556,193	275,543	
(2) 構築物	76,159			49,139			
減価償却累計額	16,005	60,153		5,944	43,195	16,958	
(3) 車両運搬具	4,920			4,920			
減価償却累計額	1,989	2,931		354	4,565	1,634	
(4) 工具器具備品	123,761			99,940			
減価償却累計額	81,998	41,762		51,022	48,917	7,155	
(5) 土地		221,561			221,561	-	
(6) 建設仮勘定		187,247			-	187,247	
有形固定資産合計		1,345,393	33.2	874,434	24.0	470,959	
2. 無形固定資産							
(1) 借地権		350		350		-	
(2) その他		13,093		7,627		5,466	
無形固定資産合計		13,443	0.3	7,977	0.2	5,466	
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		163,600		-		163,600	
(2) 関係会社株式		64,000		10,000		54,000	
(3) 長期貸付金		330,007		313,480		16,527	
(4) 破産更生債権等		48,916		-		48,916	
(5) 長期前払費用		25,646		25,789		143	
(6) 繰延税金資産		-		545		545	
(7) 敷金・保証金		254,949		216,491		38,458	
(8) 長期定期預金		200,000		-		200,000	
(9) その他		5,000		5,000		-	
(10) 貸倒引当金		6,847		-		6,847	
投資その他の資産合計		1,085,273	26.8	571,306	15.7	513,966	
固定資産合計		2,444,110	60.3	1,453,718	39.9	990,392	
繰延資産							
新株発行費		8,621		-		8,621	
繰延資産合計		8,621	0.2	-	-	8,621	
資産合計		4,055,601	100.0	3,647,056	100.0	408,544	

(単位：千円)

期 別 科 目	第 12 期 (平成16年10月31日現在)		第 11 期 (平成15年10月31日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負債の部)		%		%	
流動負債					
1. 買掛金	173,736		207,693		33,956
2. 短期借入金	180,000		-		180,000
3. 一年以内返済予定長期借入金	220,200		119,700		100,500
4. 未払金	397,204		257,792		139,412
5. 未払費用	2,895		3,306		410
6. 未払法人税等	7,932		15,920		7,987
7. 預り金	42,510		35,071		7,439
8. 賞与引当金	24,150		5,844		18,306
流動負債合計	1,048,631	25.8	645,328	17.7	403,302
固定負債					
1. 長期借入金	205,150		147,400		57,750
2. 長期未払金	-		78,744		78,744
3. 繰延税金負債	562		-		562
4. 退職給付引当金	-		1,350		1,350
5. その他	20,747		2,347		18,400
固定負債合計	226,460	5.6	229,842	6.3	3,381
負債合計	1,275,091	31.4	875,170	24.0	399,920
(資本の部)					
資本金	1,314,235	32.4	1,218,610	33.4	95,625
資本剰余金					
1. 資本準備金	1,278,335		1,125,560		152,775
資本剰余金合計	1,278,335	31.6	1,125,560	30.9	152,775
利益剰余金					
1. 利益準備金	4,360		4,360		
2. 任意積立金					
(1)別途積立金	200,000		200,000		
3. 当期末処分利益	17,226		223,309		
利益剰余金合計	187,133	4.6	427,669	11.7	240,536
その他有価証券評価差額金	806	0.0	46	0.0	760
資本合計	2,780,510	68.6	2,771,886	76.0	8,624
負債・資本合計	4,055,601	100.0	3,647,056	100.0	408,544

(2) 損益計算書

(単位：千円)

科 目	第 12 期 〔自 平成15年11月 1日 至 平成16年10月31日〕			第 11 期 〔自 平成14年11月 1日 至 平成15年10月31日〕			増 減
	金 額	百分比	%	金 額	百分比	%	金 額
売 上 高			%			%	
1. 商品売上高	2,732,463			2,531,162			
2. 受取手数料	2,122,531	4,854,994	100.0	2,242,677	4,773,839	100.0	81,154
売 上 原 価							
1. 商製品期首たな卸高	30,226			67,918			
2. 店舗食材期首たな卸高	12,466			4,219			
3. 当期商製品仕入高	1,597,805			1,570,139			
4. 当期店舗食材仕入高	327,847			167,938			
5. 当期店舗食材製造原価	275,068			247,167			
小 計	2,243,412			2,057,384			
6. 商製品期末たな卸高	-			30,226			
7. 商品期末たな卸高	34,898			-			
8. 店舗食材期末たな卸高	7,250			12,466			
差 引	2,201,264			2,014,691			
9. 支払手数料	1,082,445	3,283,709	67.6	1,306,298	3,320,989	69.6	37,279
売 上 総 利 益		1,571,284	32.4		1,452,850	30.4	118,434
販売費及び一般管理費							
1. 広告宣伝費	75,043			37,439			
2. 貸倒引当金繰入額	173			-			
3. 貸 倒 損 失	723			-			
4. 役員報酬	27,076			32,580			
5. 給料・手当	660,842			521,381			
6. 賞与引当金繰入額	22,880			13,970			
7. 退職給付引当金繰入額	-			1,350			
8. 法定福利費・厚生費	50,795			36,760			
9. 減価償却費	161,915			91,797			
10. 地 代 家 賃	263,059			182,730			
11. 賃 借 料	134,908			69,116			
12. 水道光熱費	105,282			59,026			
13. そ の 他	282,678	1,785,379	36.8	229,637	1,275,790	26.7	509,589
営業利益又は営業損失()		214,095	4.4		177,059	3.7	391,154
営 業 外 収 益							
1. 受 取 利 息	3,509			1,688			
2. 有 価 証 券 利 息	567			727			
3. 有 価 証 券 売 却 益	-			1,270			
4. 投資有価証券売却益	8,975			-			
5. 自販機手数料収入	509			602			
6. 生命保険取扱手数料	421			386			
7. クレジットカード手数料収入	1,965			3,172			
8. アミューズメント収入	-			85			
9. 法人税等還付加算金	-			2,285			
10. 雑 収 入	666	16,616	0.3	3,421	13,639	0.2	2,977

(単位：千円)

科 目	第 12 期 〔自 平成15年11月 1日〕 〔至 平成16年10月31日〕			第 11 期 〔自 平成14年11月 1日〕 〔至 平成15年10月31日〕			増 減
	金 額		百分比	金 額		百分比	金 額
営 業 外 費 用			%			%	
1. 支 払 利 息	13,391			11,728			
2. 株 式 公 開 費 用	10,147			-			
3. 有 価 証 券 売 却 損	224			-			
4. 新 株 発 行 費 償 却	4,310			-			
5. 貸 倒 引 当 金 繰 入	6,847			-			
6. 借 地 権 予 約 契 約 解 約 損	8,092			-			
7. 雑 損 失	3,156	46,169	0.9	1,385	13,113	0.3	33,056
経常利益又は経常損失()		243,648	5.0		177,585	3.7	421,233
特 別 利 益							
1. 退 職 給 付 引 当 金 戻 入	1,350			-			
2. 過 年 度 売 上 等 修 正 額	-			24,356			
3. 過 年 度 償 却 済 保 証 金 取 立 額	-	1,350	0.0	3,600	27,956	0.6	26,605
特 別 損 失							
1. 固 定 資 産 除 却 損	1,787			938			
2. 敷 金 償 却	-			27,910			
3. 名 義 書 換 承 諾 料	-	1,787	0.0	7,142	35,991	0.8	34,203
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失()		244,085	5.0		169,550	3.6	413,635
法人税、住民税及び事業税	11,642			12,276			
過年度法人税、住民税及び事業税	-			11,902			
法 人 税 等 調 整 額	29,106	17,463	0.3	62,173	86,353	1.9	103,816
当 期 純 利 益 又 は 当 期 純 損 失 ()		226,621	4.7		83,197	1.7	309,818
前 期 繰 越 利 益		209,394			140,112		69,282
当 期 未 処 分 利 益 又 は 当 期 未 処 理 損 失 ()		17,226			223,309		240,536

(3) 製造原価明細書

(単位：千円)

科 目	期 別	第 12 期 〔自 平成15年11月 1日 至 平成16年10月31日〕		第 11 期 〔自 平成14年11月 1日 至 平成15年10月31日〕		増 減
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
材 料 費		244,718	89.0	223,000	90.2	21,718
労 務 費		17,049	6.2	12,573	5.1	4,475
経 費	2	13,300	4.8	11,593	4.7	1,706
当 期 製 造 費 用		275,068	100.0	247,167	100.0	27,900
当 期 店 舗 食 材 製 造 原 価		275,068		247,167		27,900

(注) 1. 原価計算の方法

総合原価計算を採用しております。

2. 主な内訳は次のとおりであります。

(単位：千円)

項 目	第 1 2 期	第 1 1 期
賃 借 料	3,244	2,991
地 代 家 賃	4,121	3,900
水 道 光 熱 費	3,343	2,557
減 価 償 却 費	305	685

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	第 11 期
		〔 自 平成14年11月 1日 至 平成15年10月31日 〕
		金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
1. 税 引 前 当 期 純 利 益		169,550
2. 減 価 償 却 費		92,482
3. 過 年 度 売 上 等 修 正 額		24,356
4. 敷 金 償 却		27,910
5. 賞 与 引 当 金 の 減 少 額		256
6. 退 職 給 付 引 当 金 の 増 加 額		1,350
7. 受 取 利 息 及 び 受 取 配 当 金		1,688
8. 有 価 証 券 利 息		727
9. 支 払 利 息		11,728
10. 有 価 証 券 売 却 益		1,270
11. 固 定 資 産 除 却 損		938
12. 売 上 債 権 の 増 加 額		10,632
13. た な 卸 資 産 の 減 少 額		27,484
14. 仕 入 債 務 の 減 少 額		74,850
15. 未 収 消 費 税 等 の 増 加 額		28,834
16. 前 払 費 用 の 増 加 額		17,261
17. 未 払 金 の 減 少 額		46,064
18. そ の 他		33,868
小 計		91,636
19. 利 息 及 び 配 当 金 の 受 取 額		1,621
20. 利 息 の 支 払 額		8,572
21. 法 人 税 等 の 受 取 額		71,485
営業活動によるキャッシュ・フロー		156,171
投資活動によるキャッシュ・フロー		
1. 定期預金の預入による支出		200,211
2. 定期預金の払戻による収入		300,195
3. 有価証券の取得による支出		529,964
4. 有価証券の売却による収入		701,272
5. 有形固定資産の取得による支出		326,980
6. 貸付による支出		326,229
7. 敷金・保証金の差入による支出		82,111
8. 敷金・保証金の返還による収入		60,000
9. 店舗資産売却による収入		564,496
10. 店舗開発仮払金に係る支出		120,000
11. そ の 他		10,464
投資活動によるキャッシュ・フロー		290,930

(単位：千円)

科 目	期 別	第 11 期
		〔 自 平成14年11月 1日 至 平成15年10月31日 〕
		金 額
財務活動によるキャッシュ・フロー		
1. 短期借入れによる収入		400,000
2. 短期借入金の返済による支出		536,000
3. 長期借入れによる収入		200,000
4. 長期借入金の返済による支出		117,400
5. 長期未払金の返済による支出		116,813
6. 配当金の支払額		80
財務活動によるキャッシュ・フロー		170,293
現金及び現金同等物に係る換算差額		-
現金及び現金同等物の増加額		276,808
現金及び現金同等物の期首残高		454,583
現金及び現金同等物の期末残高		731,392

(5) 利益処分案

(単位：千円)

科 目	第 12 期 〔株主総会承認予定日 平成17年1月28日〕		第 11 期 〔株主総会承認日 平成16年1月30日〕	
	金 額		金 額	
当期末処分利益又は 当期末処理損失		17,226		223,309
任意積立金取崩額				
別途積立金取崩額	60,000	60,000	-	-
合 計		42,774		223,309
利 益 処 分 額				
配 当 金	33,830	33,830	13,915	13,915
次期繰越利益		8,944		209,394

重要な会計方針

期 別 項 目	第 12 期 〔自 平成15年11月 1日〕 〔至 平成16年10月31日〕	第 11 期 〔自 平成14年11月 1日〕 〔至 平成15年10月31日〕
1. 有価証券の評価基準及び 評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価 法（評価差額は全部資本直入法によ り処理し、売却原価は移動平均法に より算出） 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同 左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左
2. たな卸資産の評価基準及 び評価方法	(1) 商 品 移動平均法による原価法 (2) 店舗食材 仕入食材 最終仕入原価法 工場加工食材 総平均法による原価法 (3) 原材料 移動平均法による原価法 (4) 貯蔵品 移動平均法による原価法	(1) 商 品 移動平均法による原価法 ただし、書籍については売価還 元法による原価法 (2) 製 品 移動平均法による原価法 (3) 店舗食材 仕入食材 同 左 工場加工食材 同 左 (4) 原材料 同 左 (5) 貯蔵品 同 左

期 別	第 12 期 〔自 平成15年11月 1日 至 平成16年10月31日〕	第 11 期 〔自 平成14年11月 1日 至 平成15年10月31日〕
項 目		
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>定率法</p> <p>なお、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法</p> <p>ただし、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ただし、事業用定期借地権契約による借地上の建物については、耐用年数を借地期間、残存価額を零としております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>借地上の建物の耐用年数及び残存価額は、従来、法人税法に規定する方法と同一の基準によっておりましたが、当会計期間から事業用定期借地権契約を本格的に開始したことから、耐用年数を借地期間、残存価額を零としております。この結果、従来の方法に比較して、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失が3,458千円増加しております。</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>定額法</p> <p>なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用</p> <p>均等償却</p> <p>なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>定率法</p> <p>なお、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法</p> <p>ただし、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p style="text-align: right;">同 左</p> <p>(3) 長期前払費用</p> <p style="text-align: right;">同 左</p>
4. 繰延資産の処理方法	<p>新株発行費</p> <p>商法規定の最長期間（3年間）で均等償却しております。</p>	—

期 別 項 目	第 12 期 〔 自 平成15年11月 1日 至 平成16年10月31日 〕	第 11 期 〔 自 平成14年11月 1日 至 平成15年10月31日 〕
5 . 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員へ支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 _____</p> <p>(追加情報) 退職金規程を廃止したことにより、退職給付引当金の残高1,350千円を戻入しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p>

期 別 項 目	第 12 期 〔自 平成15年11月 1日〕 〔至 平成16年10月31日〕	第 11 期 〔自 平成14年11月 1日〕 〔至 平成15年10月31日〕
6 . リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
7 . ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社の社内規程に基づき、借入金に係る金利変動リスクをヘッジする事を目的として、実需の範囲内でデリバティブ取引を利用する方針であります。</p> <p>(4) ヘッジ有効性の評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であるため、有効性の評価は省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同 左</p> <p>(4) ヘッジ有効性の評価の方法 同 左</p>

期 別	第 12 期 〔自 平成15年11月 1日〕 〔至 平成16年10月31日〕	第 11 期 〔自 平成14年11月 1日〕 〔至 平成15年10月31日〕
項 目		
8 . キャッシュ・フロー計算書 における資金の範囲	_____	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
9 . その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1)消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>(2) _____</p> <p>(3) _____</p>	<p>(1)消費税等の会計処理 同 左</p> <p>(2)自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準によっております。これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(3) 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響はありません。</p>

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">当事業年度 〔自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日〕</p>	<p style="text-align: center;">前事業年度 〔自 平成14年11月1日 至 平成15年10月31日〕</p>
<p>1 前期まで区分掲記しておりました「未収入金」（当期末残高37,000千円）は、資産の総額の100分の1以下となったため、流動資産の「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p>2 前期まで区分掲記しておりました「長期未払金」（当期末残高18,701千円）は、負債及び資本の合計額の100分の1以下となったため、固定負債の「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p>3 前期まで区分掲記しておりました「法人税等還付加算金」（当期115千円）は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することにしました。</p>	<p>前期まで販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示していた「賃借料」は販売費及び一般管理費の合計額の100分の5を超えることとなったため当期より区分掲記することに変更しました。</p> <p>なお、前期における「賃借料」の金額は46,706千円です。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第 12 期 (平成16年10月31日現在)	第 11 期 (平成15年10月31日現在)																										
<p>1 担保に供している資産及びこれに対応する債務 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">預 金</td> <td style="text-align: right;">200,227 千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"> (上記に対応する債務)</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">180,000 千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">32,000</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">52,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">264,000</td> </tr> </table>	預 金	200,227 千円	 (上記に対応する債務)		短期借入金	180,000 千円	一年以内返済予定長期借入金	32,000	長期借入金	52,000	計	264,000	<p>1 担保に供している資産及びこれに対応する債務 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">預 金</td> <td style="text-align: right;">200,211 千円</td> </tr> <tr> <td>有 価 証 券</td> <td style="text-align: right;">69,950</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">270,161</td> </tr> <tr> <td colspan="2"> (上記に対応する債務)</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">53,300 千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">30,400</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">83,700</td> </tr> </table>	預 金	200,211 千円	有 価 証 券	69,950	計	270,161	 (上記に対応する債務)		一年以内返済予定長期借入金	53,300 千円	長期借入金	30,400	計	83,700
預 金	200,227 千円																										
 (上記に対応する債務)																											
短期借入金	180,000 千円																										
一年以内返済予定長期借入金	32,000																										
長期借入金	52,000																										
計	264,000																										
預 金	200,211 千円																										
有 価 証 券	69,950																										
計	270,161																										
 (上記に対応する債務)																											
一年以内返済予定長期借入金	53,300 千円																										
長期借入金	30,400																										
計	83,700																										
<p>2 授權株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">授 権 株 式 数 普通株式</td> <td style="text-align: right;">55,500株</td> </tr> <tr> <td>発 行 済 株 式 総 数 普通株式</td> <td style="text-align: right;">16,915株</td> </tr> </table>	授 権 株 式 数 普通株式	55,500株	発 行 済 株 式 総 数 普通株式	16,915株	<p>2 授權株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">授 権 株 式 数 普通株式</td> <td style="text-align: right;">11,100株</td> </tr> <tr> <td>発 行 済 株 式 総 数 普通株式</td> <td style="text-align: right;">2,783株</td> </tr> </table>	授 権 株 式 数 普通株式	11,100株	発 行 済 株 式 総 数 普通株式	2,783株																		
授 権 株 式 数 普通株式	55,500株																										
発 行 済 株 式 総 数 普通株式	16,915株																										
授 権 株 式 数 普通株式	11,100株																										
発 行 済 株 式 総 数 普通株式	2,783株																										
<p>3 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は806千円であります。</p>	<p>3 配当制限</p> <p>商法第290条第1項第4号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は46千円であります。</p>																										
<p>4 当社においては、設備投資資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当期末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの総額 200,000千円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">借入未実行残高</td> <td style="text-align: right;">180,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差 引 額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,000</td> </tr> </table>	借入未実行残高	180,000	差 引 額	20,000	<p>4 当社においては、設備投資資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当期末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの総額1,000,000千円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">借入未実行残高</td> <td style="text-align: right;">200,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差 引 額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">800,000</td> </tr> </table>	借入未実行残高	200,000	差 引 額	800,000																		
借入未実行残高	180,000																										
差 引 額	20,000																										
借入未実行残高	200,000																										
差 引 額	800,000																										

(損益計算書関係)

第 12 期 〔自 平成15年11月 1日〕 〔至 平成16年10月31日〕	第 11 期 〔自 平成14年11月 1日〕 〔至 平成15年10月31日〕
<p>1 —</p> <p>2 固定資産除却損は、建物540千円、構築物900千円、工具器具備品347千円であります。</p> <p>3 —</p>	<p>1 過年度売上等修正額は、税務調査による過年度売上修正額 21,767千円及びこれを役員貸付金として処理したことに係る過年度受取利息 2,589千円であります。</p> <p>2 固定資産除却損は、車両運搬具であります。</p> <p>3 名義書換承諾料は、建物賃貸借契約上の地位譲渡に対する承諾料であります。</p>

(キャッシュ・フロー計算書関係)

第 12 期 〔自 平成15年11月 1日〕 〔至 平成16年10月31日〕	第 11 期 〔自 平成14年11月 1日〕 〔至 平成15年10月31日〕						
—	<p>現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成15年10月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">931,604 千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;"><u>200,211</u></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u><u>731,392</u></u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	931,604 千円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	<u>200,211</u>	現金及び現金同等物	<u><u>731,392</u></u>
現金及び預金勘定	931,604 千円						
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	<u>200,211</u>						
現金及び現金同等物	<u><u>731,392</u></u>						

(リース取引関係)

第 12 期 〔自 平成15年11月 1日〕 〔至 平成16年10月31日〕	第 11 期 〔自 平成14年11月 1日〕 〔至 平成15年10月31日〕																																																																																				
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>547,717</td> <td>201,173</td> <td>346,543</td> </tr> <tr> <td>機 械 装 置</td> <td>37,463</td> <td>4,372</td> <td>33,091</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>195</td> <td>108</td> <td>86</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>585,375</td> <td>205,653</td> <td>379,721</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>144,070千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>205,342千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>349,413千円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>152,006千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>122,949千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>7,427千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>105,156 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,431,115 千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>1,536,271 千円</td> </tr> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		千円	千円	千円	工具器具備品	547,717	201,173	346,543	機 械 装 置	37,463	4,372	33,091	ソフトウェア	195	108	86	合 計	585,375	205,653	379,721	1年内	144,070千円	1年超	205,342千円	合 計	349,413千円	支払リース料	152,006千円	減価償却費相当額	122,949千円	支払利息相当額	7,427千円	1年内	105,156 千円	1年超	1,431,115 千円	合 計	1,536,271 千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>225,496</td> <td>82,448</td> <td>143,048</td> </tr> <tr> <td>機 械 装 置</td> <td>7,626</td> <td>211</td> <td>7,414</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>195</td> <td>43</td> <td>151</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>233,318</td> <td>82,704</td> <td>150,614</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>75,798 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>67,007 千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>142,805 千円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>65,072 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>57,451 千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>3,295 千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>利息相当額の算定方法 同 左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>91,320千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,263,010千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>1,354,330千円</td> </tr> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		千円	千円	千円	工具器具備品	225,496	82,448	143,048	機 械 装 置	7,626	211	7,414	ソフトウェア	195	43	151	合 計	233,318	82,704	150,614	1年内	75,798 千円	1年超	67,007 千円	合 計	142,805 千円	支払リース料	65,072 千円	減価償却費相当額	57,451 千円	支払利息相当額	3,295 千円	1年内	91,320千円	1年超	1,263,010千円	合 計	1,354,330千円
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																																																		
	千円	千円	千円																																																																																		
工具器具備品	547,717	201,173	346,543																																																																																		
機 械 装 置	37,463	4,372	33,091																																																																																		
ソフトウェア	195	108	86																																																																																		
合 計	585,375	205,653	379,721																																																																																		
1年内	144,070千円																																																																																				
1年超	205,342千円																																																																																				
合 計	349,413千円																																																																																				
支払リース料	152,006千円																																																																																				
減価償却費相当額	122,949千円																																																																																				
支払利息相当額	7,427千円																																																																																				
1年内	105,156 千円																																																																																				
1年超	1,431,115 千円																																																																																				
合 計	1,536,271 千円																																																																																				
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																																																		
	千円	千円	千円																																																																																		
工具器具備品	225,496	82,448	143,048																																																																																		
機 械 装 置	7,626	211	7,414																																																																																		
ソフトウェア	195	43	151																																																																																		
合 計	233,318	82,704	150,614																																																																																		
1年内	75,798 千円																																																																																				
1年超	67,007 千円																																																																																				
合 計	142,805 千円																																																																																				
支払リース料	65,072 千円																																																																																				
減価償却費相当額	57,451 千円																																																																																				
支払利息相当額	3,295 千円																																																																																				
1年内	91,320千円																																																																																				
1年超	1,263,010千円																																																																																				
合 計	1,354,330千円																																																																																				

(有価証券関係)

前事業年度(平成15年10月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

区 分	取得原価	貸借対照表計上額	差 額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株 式	-	-	-
債 券	-	-	-
そ の 他	291,113	291,193	79
小 計	291,113	291,193	79
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株 式	-	-	-
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	-	-	-
合 計	291,113	291,193	79

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位:千円)

区 分	
売 却 額	701,272
売却益の合計額	1,270
売却損の合計額	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

(単位:千円)

区 分	貸借対照表計上額	摘 要
(1) 子会社及び関連会社株式		
子 会 社 株 式	10,000	
(2) その他有価証券		
割 引 金 融 債	530,105	

4. その他有価証券のうち満期があるものの決算日後における償還予定額

(単位:千円)

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
(1) 債 券				
割 引 金 融 債	530,105	-	-	-
(2) そ の 他	291,193	-	-	-
合 計	821,298	-	-	-

当事業年度(平成16年10月31日現在)

子会社株式で時価のあるものはありません。

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

第 12 期 〔自 平成15年11月 1日〕 〔至 平成16年10月31日〕	第 11 期 〔自 平成14年11月 1日〕 〔至 平成15年10月31日〕
	<p>(1) 取引の内容 当社が利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 取引高は実需の範囲内とし、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、借入金に係る金利変動リスクをヘッジする目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 …… 金利スワップ取引 ヘッジ対象 …… 借入金の利息 ヘッジ方針 当社の社内規程に基づき、借入金に係る金利変動リスクをヘッジする事を目的として、実需の範囲内でデリバティブ取引を利用しております。 ヘッジ有効性の評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であるため、有効性の評価は省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。また、取引の契約先は、信用度の高い国内の金融機関であるため、相手方の契約不履行によるいわゆる信用リスクはないと判断しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度を定めた社内規程に従い、管理本部が決裁担当者の承認を得て行っております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 該当事項はありません。</p>

2. 取引の時価等に関する事項(平成15年10月31日現在)

当社が利用しているデリバティブ取引は、全て金利スワップの特例処理をしているため、注記の対象から除外しております。

(退職給付関係)

第 12 期 〔自 平成15年11月 1日〕 〔至 平成16年10月31日〕	第 11 期 〔自 平成14年11月 1日〕 〔至 平成15年10月31日〕						
	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。</p> <p>2. 退職給付債務及びその内訳 (平成15年10月31日現在)</p> <table border="0"><tr><td>(1) 退職給付債務</td><td>1,350 千円</td></tr><tr><td>(2) 退職給付引当金</td><td>1,350</td></tr></table> <p>(注) 退職給付債務の算定は、簡便法によっております。</p> <p>3. 退職給付費用の内訳</p> <table border="0"><tr><td>退職給付費用</td><td>1,350 千円</td></tr></table> <p>(注) 退職給付費用の算定は、簡便法によっております。</p> <p>4. 退職給付等の計算基礎 簡便法を採用しているため、基礎率等について記載しておりません。 自己都合による期末要支給額を退職給付に係る退職給付債務としております。</p>	(1) 退職給付債務	1,350 千円	(2) 退職給付引当金	1,350	退職給付費用	1,350 千円
(1) 退職給付債務	1,350 千円						
(2) 退職給付引当金	1,350						
退職給付費用	1,350 千円						

(税効果会計関係)

第 12 期 〔 自 平成15年11月 1日 至 平成16年10月31日 〕	第 11 期 〔 自 平成14年11月 1日 至 平成15年10月31日 〕																																								
<p>1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">106,519 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">9,752</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">11,998</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">128,269</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">67,122</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">61,147</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">577</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">577</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">60,570</td> </tr> </table>	繰延税金資産		繰越欠損金	106,519 千円	賞与引当金	9,752	その他	11,998	繰延税金資産小計	128,269	評価性引当額	67,122	繰延税金資産合計	61,147	繰延税金負債		有価証券評価差額金	577	繰延税金負債合計	577	繰延税金資産の純額	60,570	<p>1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">22,339 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">事業整理損</td> <td style="text-align: right;">5,655</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">4,046</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">32,041</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">33</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">33</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">32,007</td> </tr> </table>	繰延税金資産		繰越欠損金	22,339 千円	事業整理損	5,655	その他	4,046	繰延税金資産合計	32,041	繰延税金負債		有価証券評価差額金	33	繰延税金負債合計	33	繰延税金資産の純額	32,007
繰延税金資産																																									
繰越欠損金	106,519 千円																																								
賞与引当金	9,752																																								
その他	11,998																																								
繰延税金資産小計	128,269																																								
評価性引当額	67,122																																								
繰延税金資産合計	61,147																																								
繰延税金負債																																									
有価証券評価差額金	577																																								
繰延税金負債合計	577																																								
繰延税金資産の純額	60,570																																								
繰延税金資産																																									
繰越欠損金	22,339 千円																																								
事業整理損	5,655																																								
その他	4,046																																								
繰延税金資産合計	32,041																																								
繰延税金負債																																									
有価証券評価差額金	33																																								
繰延税金負債合計	33																																								
繰延税金資産の純額	32,007																																								
<p>2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">27.5%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">5.5%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0.2%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">7.2%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		評価性引当額	27.5%	住民税均等割	5.5%	その他	0.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	7.2%	<p>2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">41.7%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">7.4%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">過年度法人税等</td> <td style="text-align: right;">7.0%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">過年度法人税等に係る認容額</td> <td style="text-align: right;">5.1%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0.1%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">50.9%</td> </tr> </table>	法定実効税率	41.7%	(調整)		住民税均等割	7.4%	過年度法人税等	7.0%	過年度法人税等に係る認容額	5.1%	その他	0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.9%														
法定実効税率	40.4%																																								
(調整)																																									
評価性引当額	27.5%																																								
住民税均等割	5.5%																																								
その他	0.2%																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	7.2%																																								
法定実効税率	41.7%																																								
(調整)																																									
住民税均等割	7.4%																																								
過年度法人税等	7.0%																																								
過年度法人税等に係る認容額	5.1%																																								
その他	0.1%																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.9%																																								
	<p>3 . 法人税等の税率の変更</p> <p>地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当期の繰延税金資産及び繰越税金負債の計算(ただし、平成16年11月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前期の41.7%から40.4%に変更されております。この変更による影響は軽微であります。</p>																																								

(持分法損益等)

前事業年度 第11期 (自 平成14年11月1日 至 平成15年10月31日)
該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

前事業年度 第11期 (自 平成14年11月1日 至 平成15年10月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の 内容又 は職業	議決権等 の 所有(被 所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科 目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	佐々木 英 輔			当代表 取締役 社長	被所有 直接 64.7 %			当社リース取引 に対する債務被 保証(注1)			
								当社建物賃借に 対する被保証 (注2)			
								貸付金(注3)	21,767		
								受取利息(注3)	3,038		

(注) 1 . 当社のリース取引に対する保証は、平成15年7月に終了しております。

2 . 当社の建物賃借契約3件に対する保証であります。なお、当社は同保証に対して保証料の支払い及び担保の提供は行っておりません。

3 . 平成15年度の税務調査において、売上未計上との指摘を受けたものを過年度修正益として計上し、同額を役員貸付金として処理しております。当該貸付金に関しては、平成15年10月に全額返済しております。また、受取利息は、上記貸付金に対する利息であります。

4 . 上記取引金額には消費税等を含んでおりません。

(1株当たり情報)

第 12 期 〔 自 平成15年11月 1日 至 平成16年10月31日 〕	第 11 期 〔 自 平成14年11月 1日 至 平成15年10月31日 〕								
<p>1株当たり純資産額 164,381円32銭 1株当たり当期純損失金額 14,001円96銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されており、また、潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>(追加情報) 平成15年10月14日現在の株主名簿に記載された株主の所有株式を平成15年11月10日付で、1株につき5株の割合をもって分割を行いました。</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前期における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当期における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">第12期</th> <th style="text-align: center;">第11期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 164,381.32円</td> <td>1株当たり純資産額 199,201.30円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純損失 14,001.96円</td> <td>1株当たり当期純利益 5,978.95円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当期純損失が計上されており、また、潜在株式がないため、記載しておりません。</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。</td> </tr> </tbody> </table>	第12期	第11期	1株当たり純資産額 164,381.32円	1株当たり純資産額 199,201.30円	1株当たり当期純損失 14,001.96円	1株当たり当期純利益 5,978.95円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当期純損失が計上されており、また、潜在株式がないため、記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。	<p>1株当たり純資産額 996,006円52銭 1株当たり当期純利益金額 29,894円73銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>(追加情報) 当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、これによる影響はありません。</p>
第12期	第11期								
1株当たり純資産額 164,381.32円	1株当たり純資産額 199,201.30円								
1株当たり当期純損失 14,001.96円	1株当たり当期純利益 5,978.95円								
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当期純損失が計上されており、また、潜在株式がないため、記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。								

(注) 1株当たり当期純利益または当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	第 12 期 〔 自 平成15年11月 1日 至 平成16年10月31日 〕	第 11 期 〔 自 平成14年11月 1日 至 平成15年10月31日 〕
当期純利益又は当期純損失	226,621	83,197
普通株主に帰属しない金額	-	-
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)	(-)
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失	226,621	83,197
期中平均株式数(株)	16,185	2,783

(重要な後発事象)

<p style="text-align: center;">第 12 期 〔 自 平成15年11月 1日 〕 〔 至 平成16年10月31日 〕</p>	<p style="text-align: center;">第 11 期 〔 自 平成14年11月 1日 〕 〔 至 平成15年10月31日 〕</p>								
<p>1. 平成16年10月29日開催の取締役会決議に基づき、次のとおり第1回無担保社債の発行を行いました。</p> <p>(1) 社債の名称 株式会社 京王ズ 第1回無担保社債 (株式会社東京三菱銀行保証付・適格機関投資家限定)</p> <p>(2) 発行金額：2億円</p> <p>(3) 発行価額：額面100円につき100円</p> <p>(4) 償還金額：額面100円につき100円</p> <p>(5) 償還方法及び期限 社債発効日より3年間、定時償還</p> <p>(6) 発行日：平成16年11月25日</p> <p>(7) 利率：0.438%</p> <p>(8) 資金使途：運転資金</p> <p>2. 平成16年10月15日開催の取締役会決議に基づき、次のとおり本社社屋及び投資不動産想定物件の購入を行いました。</p> <p>(1) 物件 泉パワーモール 宮城県仙台市泉区七北田字新道</p> <p>(2) 取得価格：547,336千円</p> <p>(3) 資金調達方法：自己資金 (第2回及び第3回無担保社債の発行により充當の予定)</p> <p>3. 平成16年12月2日開催の取締役会において、次のとおり第3回無担保社債の発行を決議いたしました。</p> <p>(1) 社債の名称 株式会社 京王ズ 第3回無担保社債 (株式会社東京三菱銀行保証付・適格機関投資家限定)</p> <p>(2) 発行金額：2億円</p> <p>(3) 発行価額：額面100円につき100円</p> <p>(4) 償還金額：額面100円につき100円</p> <p>(5) 償還方法及び期限 社債発効日より10年間、定時償還</p> <p>(6) 発行予定日：平成16年12月27日</p> <p>(7) 利率：1.25%</p> <p>(8) 資金使途：設備資金</p> <p>(9) 担保：なし 但し、保証人により、上記本社社屋及び投資不動産想定物件に根抵当権が設定されております。</p>	<p>1. 平成15年9月12日開催の取締役会決議に基づき、次のとおり株式分割による新株式の発行を行いました。</p> <p>(1) 分割方法 平成15年10月14日現在の株主名簿に記載された株主の所有株式を平成15年11月10日付で、1株につき5株の割合をもって分割する。</p> <p>(2) 分割により増加した株式の種類及び数 普通株式 11,132株</p> <p>(3) 株式分割の日 平成15年11月10日</p> <p>(4) 新株の配当起算日 平成15年11月1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前期における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当期における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" data-bbox="826 1099 1394 1570"> <thead> <tr> <th>第11期</th> <th>第10期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 199,201.30円</td> <td>1株当たり純資産額 193,299.02円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益 5,978.95円</td> <td>1株当たり当期純損失 9,525.31円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当期純損失が計上されており、また、潜在株式がないため、記載しておりません。</td> </tr> </tbody> </table>	第11期	第10期	1株当たり純資産額 199,201.30円	1株当たり純資産額 193,299.02円	1株当たり当期純利益 5,978.95円	1株当たり当期純損失 9,525.31円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当期純損失が計上されており、また、潜在株式がないため、記載しておりません。
第11期	第10期								
1株当たり純資産額 199,201.30円	1株当たり純資産額 193,299.02円								
1株当たり当期純利益 5,978.95円	1株当たり当期純損失 9,525.31円								
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当期純損失が計上されており、また、潜在株式がないため、記載しておりません。								

<p style="text-align: center;">第 12 期 〔 自 平成15年11月 1日 〕 〔 至 平成16年10月31日 〕</p>	<p style="text-align: center;">第 11 期 〔 自 平成14年11月 1日 〕 〔 至 平成15年10月31日 〕</p>
<p>4. 平成16年12月8日開催の取締役会決議に基づき、次のとおり第2回無担保社債の発行を行いました。</p> <p>(1) 社債の名称 株式会社 京王ズ 第2回無担保社債（株式会社三井住友銀行保証付・適格機関投資家限定）</p> <p>(2) 発行金額：3億円</p> <p>(3) 発行価額：額面100円につき100円</p> <p>(4) 償還金額：額面100円につき100円</p> <p>(5) 償還方法及び期限 社債発行日より10年間、定時償還</p> <p>(6) 発行日：平成16年12月13日</p> <p>(7) 利率：1.35%</p> <p>(8) 資金使途：設備資金</p> <p>(9) 担保：なし</p> <p>但し、保証人により、上記本会社屋及び投資不動産想定物件に根抵当権が設定されております。</p> <p>5. 平成16年12月16日開催の取締役会において、商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づき、ストックオプションとして新株予約権を発行することの承認を求める議案を、平成17年1月28日開催予定の第12回定時株主総会に提案することを決議いたしました。</p> <p>新株予約権の割当てを受ける者 当社の取締役および従業員</p> <p>新株予約権の目的となる株式の種類および数 当社普通株式830株を上限とする。</p> <p>新株予約権の数 830個を上限とする。</p> <p>新株予約権の発行価額 無償で発行するものとする。</p> <p>新株予約権を行使することができる期間 平成19年1月29日から平成21年1月28日まで</p>	<p>2. 平成15年12月22日及び平成16年1月8日開催の取締役会において、下記のとおり新株式の発行を決議し、平成16年1月28日に払込が完了いたしました。</p> <p>この結果、平成16年1月29日付で資本金は1,314,235千円、発行済株式総数は16,915株となっております。</p> <p>募集方法：一般募集 (ブックビルディング方式による募集)</p> <p>発行する株式の種類及び数：普通株式 3,000株</p> <p>発行価格：1株につき 90,000円</p> <p>一般募集はこの価格にて行いました。</p> <p>引受価額：1株につき 82,800円</p> <p>この価額は当社が引受人より1株当たりの新株式払込金として受取った金額であります。</p> <p>なお、発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。</p> <p>発行価額：1株につき 63,750円 (資本組入額 31,875円)</p> <p>発行価額の総額：191,250千円</p> <p>払込金額の総額：248,400千円</p> <p>資本組入額の総額：95,625千円</p> <p>払込期日：平成16年1月28日</p> <p>配当起算日：平成15年11月1日</p> <p>資金の使途：飲食事業における焼肉店舗及び和食店舗の新規出店資金に充当する予定であります。</p>

7. 役員の変動

該当事項はございません。